

林業・木材産業事業者向け調査結果

- 1 景況について
- 2 後継者の確保
- 3 今後取り組みたい課題
- 4 施業の集約化
- 5 再造林への取り組み
- 6 国産材の利用
- 7 輸出の取り組み

調査要領

調査時点 令和7年8月

調査方法 調査票による郵送調査とインターネット調査を併用

調査対象企業

全国の林業を営む者および国産材を原材料として
使用または商品として取り扱う木材産業事業者1,214先

	有効回答数	554先 (回収率:45.6%)		
<内訳>	●林業	248先	素材生産業	203先
			育林業	29先
			その他(樹苗生産等)	16先
●木材産業	151先	木材加工業	112先	
		木材流通業	30先	
		その他	9先	
●森林組合等(森林組合・森林組合連合会)	155先			

調査結果は日本公庫のホームページにも掲載しています。

<https://www.jfc.go.jp/n/findings/investigate.html>

トップページ>刊行物・調査結果>農林水産事業>調査結果>農業食品に関する調査>林業・木材産業事業者向け調査

【二次元コード】



<調査に関するお問い合わせ>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-5585

注:図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

令和8年1月



日本政策金融公庫

農林水産事業

この冊子に使われている紙は、日本の森林を育てるために
間伐材を積極的に使用しています。



1 景況について

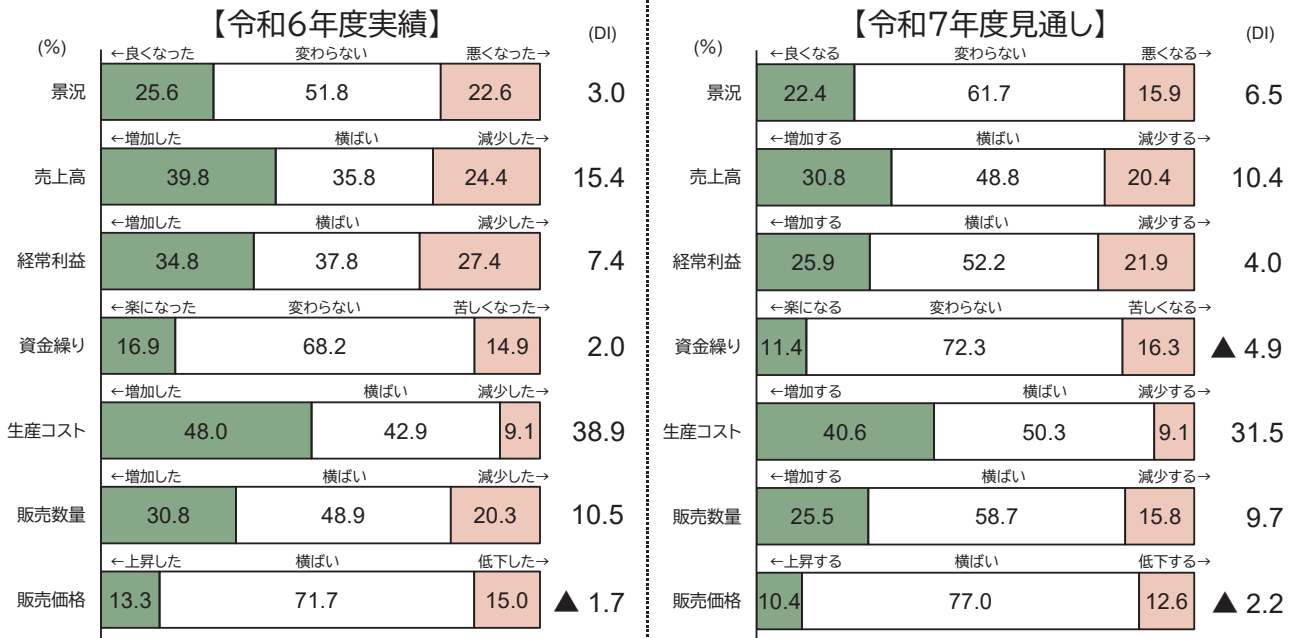
素材生産業の景況

【令和6年度実績】

・令和6年度の景況DI(実績)は3.0となった。売上高DI、経常利益DIともプラス値となった。

【令和7年度見通し】

・令和7年度の景況DI(見通し)は6.5とプラス値が継続する見込み。売上高DI、経常利益DIはプラス値継続も、プラス幅は縮小する見通し。



※各種DIはグラフの緑色の構成比から赤色の構成比を差し引いたもの(景況DI:「良くなった」-「悪くなった」/「良くなる」-「悪くなる」、売上高DI、経常利益DI、生産コストDI、販売数量DI:「増加した」-「減少した」/「増加する」-「減少する」、資金繰りDI:「楽になった」-「苦しくなった」/「楽になる」-「苦しくなる」、販売価格DI:「上昇した」-「低下した」/「上昇する」-「低下する」)。

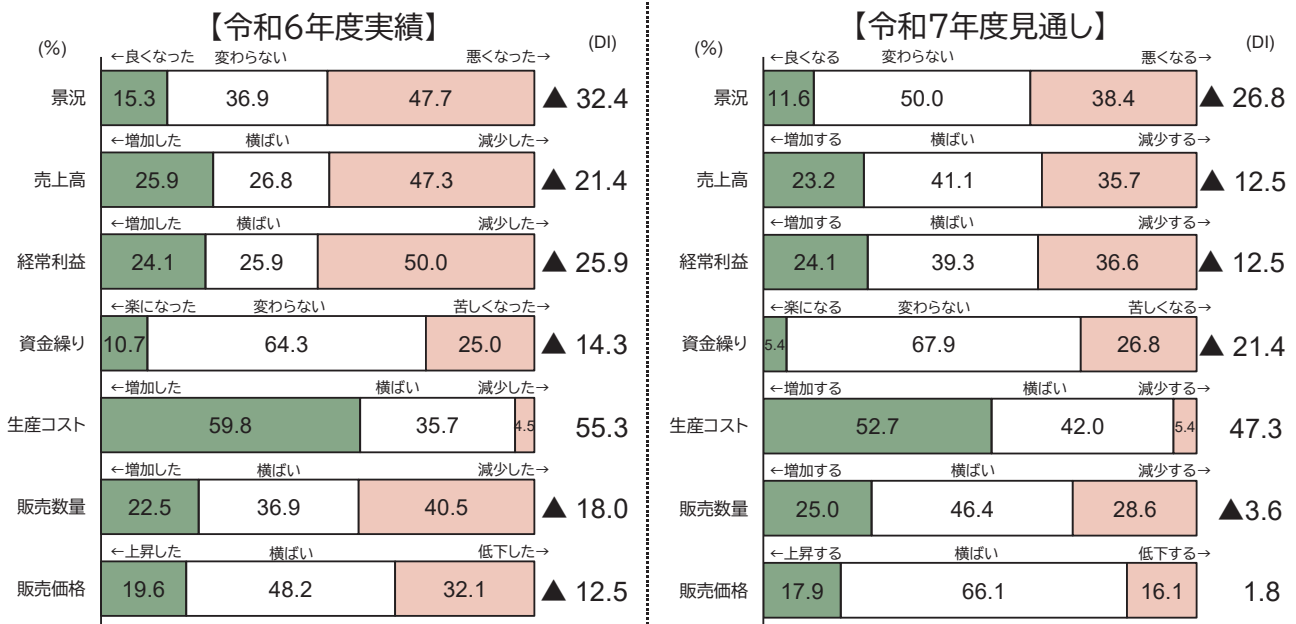
木材加工業の景況

【令和6年度実績】

・令和6年度の景況DI(実績)は▲32.4となった。売上高DIが▲21.4とマイナス値となっていることに加え、生産コストDIが55.3と大幅なプラス値(=コスト高)となり、経常利益DIが▲25.9とマイナス値となった。

【令和7年度見通し】

・令和7年度の景況DI(見通し)は▲26.8とマイナス値が継続する見込み。販売価格DIは1.8とプラス値に転じる見通し。



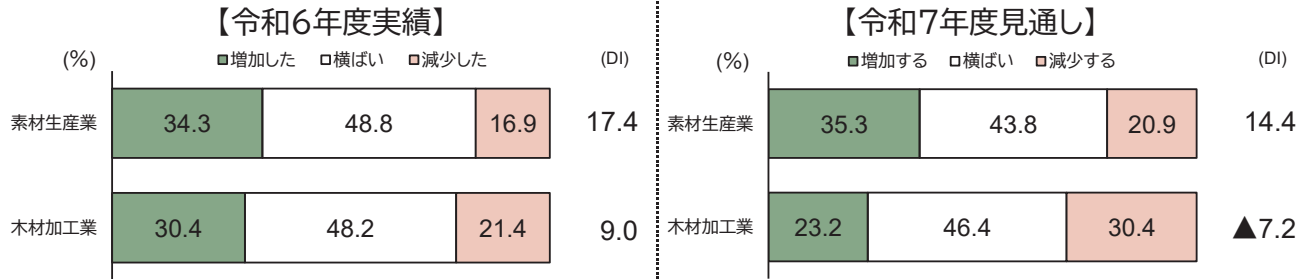
設備投資

【令和6年度実績】

・令和6年度の設備投資DI(実績)は、素材生産業、木材加工業ともプラス値となった。

【令和7年度見通し】

・令和7年度の設備投資DI(見通し)は、木材加工業ではマイナス値に転じる見通し。



※設備投資DIはグラフの緑色の構成比から赤色の構成比を差し引いたもの（「増加した」-「減少した」/「増加する」-「減少する」）

(複数選択、%)

【予定している設備投資】

	素材生産業	育林業	木材加工業	木材流通業
林業機械	79.7	18.8	21.1	26.1
車両・運搬機械	43.8	25.0	41.1	39.1
加工機械	5.2	12.5	67.8	34.8
林地	39.9	37.5	10.0	13.0
システム・ソフトウェア	5.9	12.5	16.7	43.5
建物・構築物等	7.8	18.8	25.6	13.0
事業用地(林地を除く)	8.5	-	7.8	8.7
その他	0.7	18.8	3.3	4.3

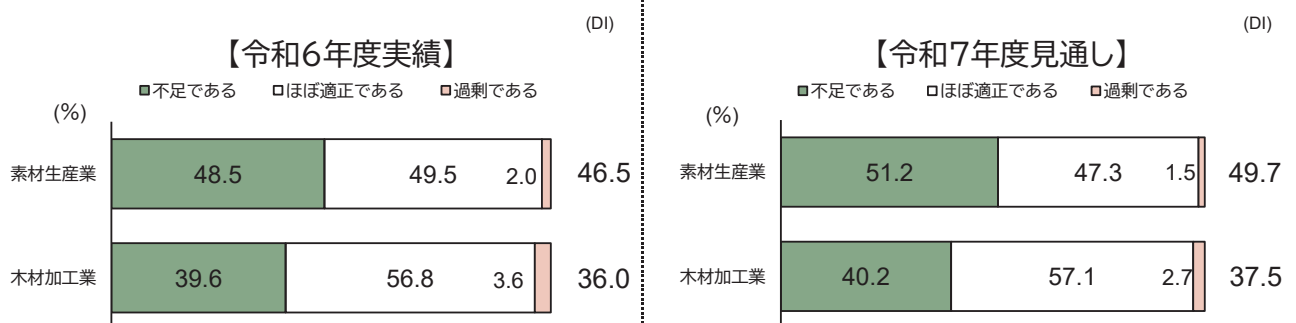
雇用状況

【雇用状況DI】

・雇用状況DIは、令和6年度(実績)、令和7年度(見通し)ともに「不足」が「過剰」を上回る状況。

【雇用不足への対応】

・各業種とも「国内人材の確保」と回答した割合が最も高くなった。木材加工業では「外国人材の雇用」が26.7%となった。



※雇用状況DIはグラフの緑色の構成比から赤色の構成比を差し引いたもの（「不足である」-「過剰である」）

(複数選択、%)

【雇用不足への対応】

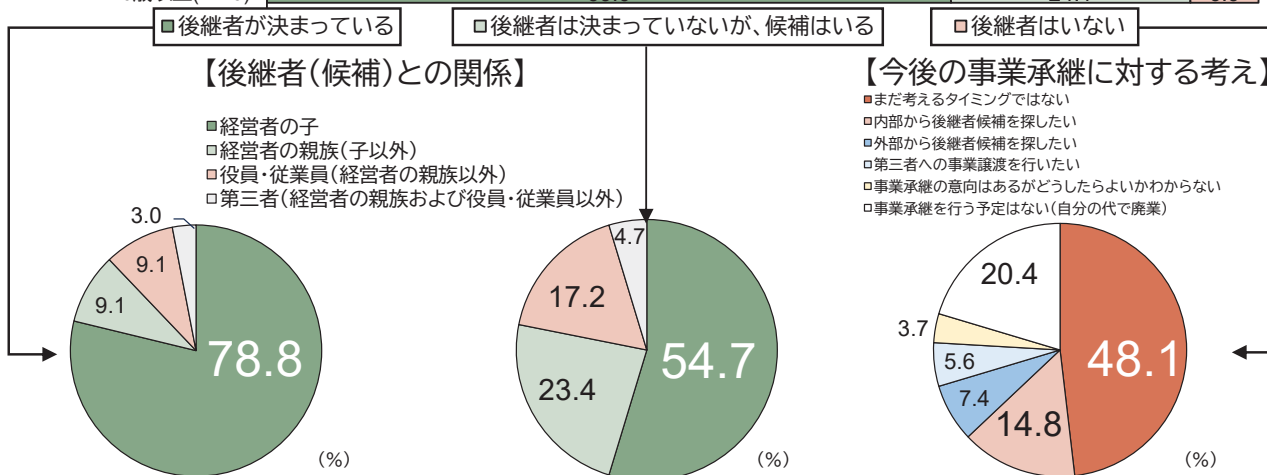
	素材生産業	育林業	木材加工業	木材流通業
国内人材の確保	80.8	83.3	75.6	75.0
作業の合理化・省力化	41.3	33.3	53.3	62.5
機械の導入	39.4	33.3	40.0	25.0
外国人材の雇用	14.4	-	26.7	12.5
既存部門の縮小	7.7	-	4.4	-
実施していることは特にない	4.8	16.7	4.4	-

2 後継者の確保 素材生産業

- ・後継者の確保の状況は、後継者が「決まっている」が35.1%、「決まっていないが、候補はいる」が34.0%、「後継者はいない」が30.9%となった。
- ・後継者(候補)との関係では「経営者の子」と回答した割合が最も高く、「後継者が決まっている」では78.8%、「後継者は決まっていないが、候補はいる」では54.7%となった。
- ・「後継者はいない」とした先の今後の事業承継についての考えは「まだ考えるタイミングではない」が48.1%と最も高く、次いで「内部から後継者候補を探したい」が14.8%となった。

【素材生産業における後継者の有無(経営者の年齢別)】 ※経営形態が「個人事業主」または「会社」である先に尋ねたもの。(%)

回答先全体(n=191)	35.1	34.0	30.9
50歳未満(n=63)	7.9	41.3	50.8
50~60歳未満(n=39)	30.8	30.8	38.5
60~70歳未満(n=60)	50.0	33.3	16.7
70歳以上(n=29)	69.0	24.1	6.9

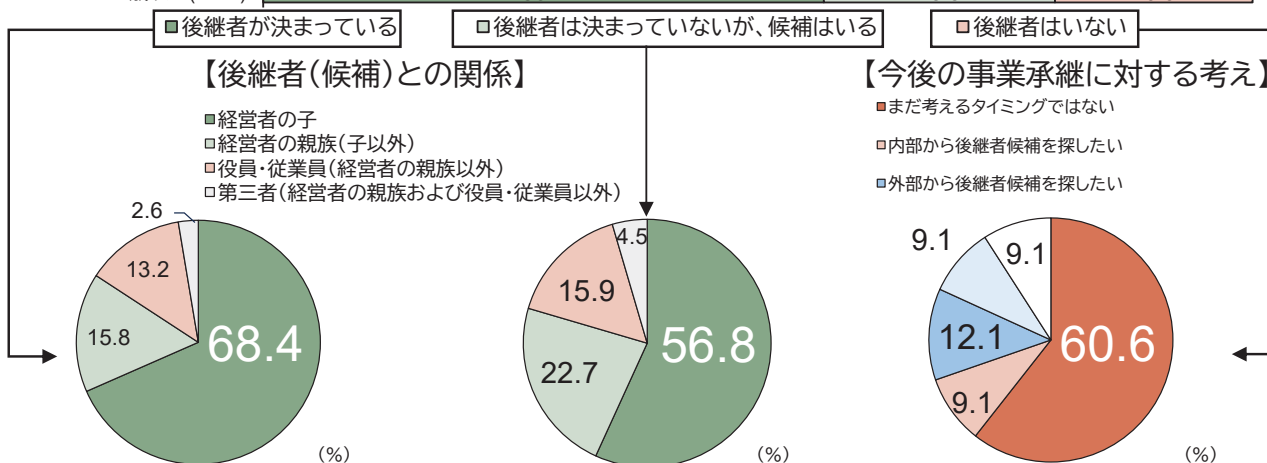


木材加工業

- ・後継者の確保の状況は、後継者が「決まっている」が32.5%、「決まっていないが、候補はいる」が37.6%、「後継者はいない」が29.9%となった。
- ・後継者(候補)との関係では「経営者の子」と回答した割合が最も高く、「後継者が決まっている」では68.4%、「後継者は決まっていないが、候補はいる」では56.8%となった。
- ・「後継者はいない」とした先の今後の事業承継についての考えは「まだ考えるタイミングではない」が60.6%と最も高く、次いで「外部から後継者候補を探したい」が12.1%となった。

【木材加工業における後継者の有無(経営者の年齢別)】 ※経営形態が「個人事業主」または「会社」である先に尋ねたもの。(%)

回答先全体(n=117)	32.5	37.6	29.9
50歳未満(n=25)	12.0	40.0	48.0
50~60歳未満(n=31)	16.1	38.7	
60~70歳未満(n=31)	41.9	48.4	9.7
70歳以上(n=30)	56.7	23.3	20.0



3 今後取り組みたい課題

・今後の経営発展に向けて取り組みたい課題は、各業種とも「人材確保・育成」と回答した割合が最も高くなった。
 ・次いで、素材生産業では「作業の合理化・省力化」、育林業では「J-クレジットへの取組み」、木材加工業では「原料の安定調達」、木材流通業では「販路の多様化」と回答した割合が高くなった。

	素材生産業	育林業	木材加工業	木材流通業
	(3つまで選択、%)			
人材確保・育成	71.9	52.0	56.5	62.1
作業の合理化・省力化	44.2	28.0	47.2	34.5
設備合理化・増強	27.1	8.0	38.9	24.1
資金繰りの安定	33.7	28.0	19.4	24.1
原料の安定調達	15.6	4.0	49.1	37.9
事業拡大・規模拡大	25.1	20.0	13.9	13.8
販路の多様化	9.0	28.0	31.5	55.2
J-クレジットへの取組み	8.0	40.0	2.8	-
経営の多角化	9.5	24.0	3.7	6.9
資本増強(財務安定化)	8.5	-	3.7	6.9
輸出促進	-	-	3.7	-
その他	1.0	-	-	-

4 施業の集約化

【施業の集約化の状況】

・「集約化が進んでいる」とした割合は回答先全体の約半数となった。

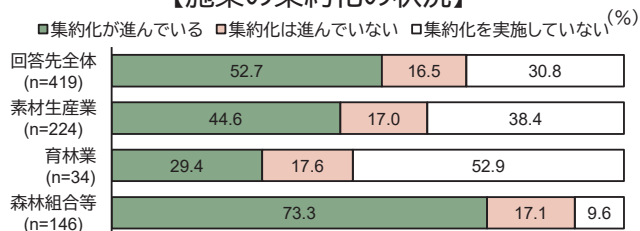
【今後の集約化の意向】

・今後の集約化の意向は「自社が主体的に関わって進めていきたい」と回答した割合が回答先全体の約半数となった。

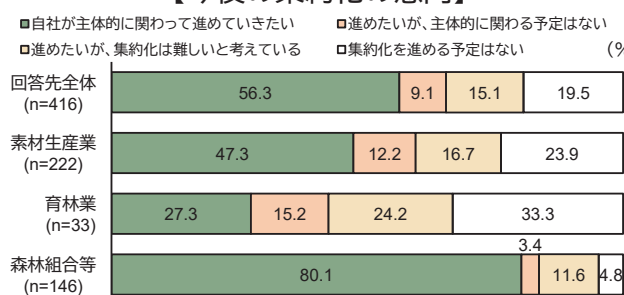
【施業の集約化にあたっての課題】

・施業の集約化にあたっての課題は「所有者の調整」と回答した割合が最も高く、次いで「境界が不明確」「労働力の不足」の順となった。

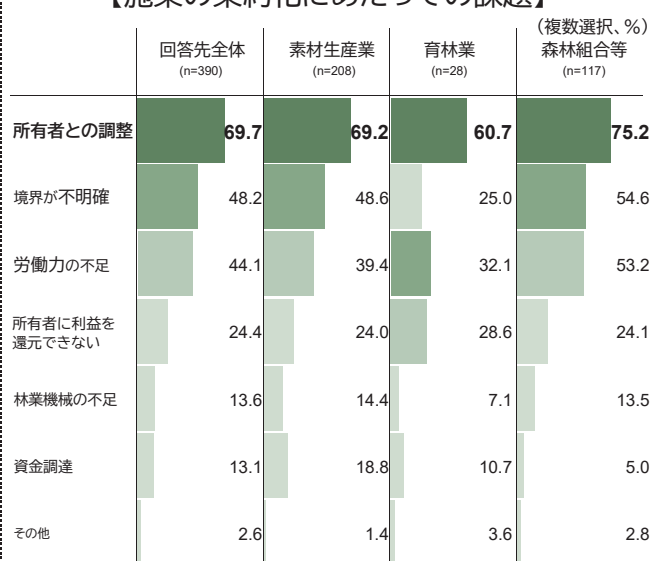
【施業の集約化の状況】



【今後の集約化の意向】

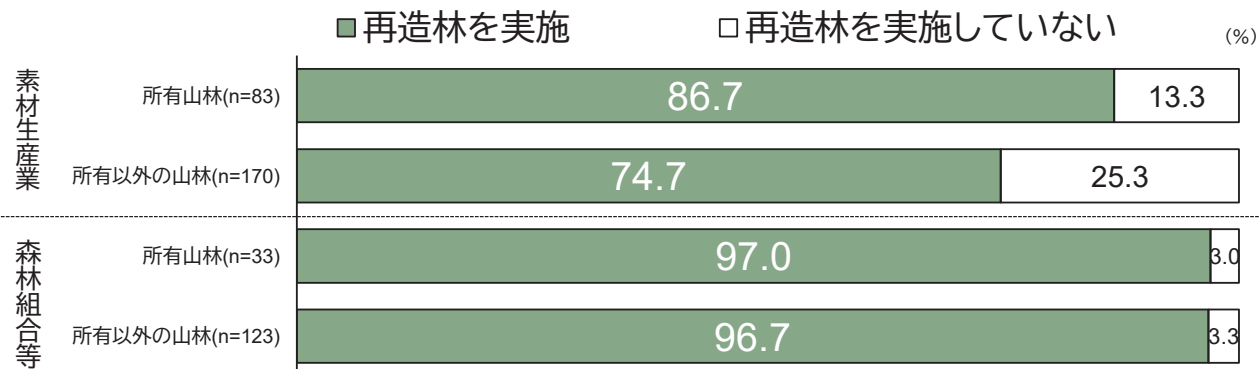


【施業の集約化にあたっての課題】



5 再生林への取組み 再生林の実施状況

- ・素材生産業で令和6年度に主伐を行った者のうち、再生林を実施(予定が決まっているものを含む)した割合は、所有山林では86.7%、所有以外の山林では74.7%となった。
- ・森林組合等で令和6年度に主伐を行った者のうち、再生林を実施(予定が決まっているものを含む)した割合は、所有山林では97.0%、所有以外の山林では96.7%となった。

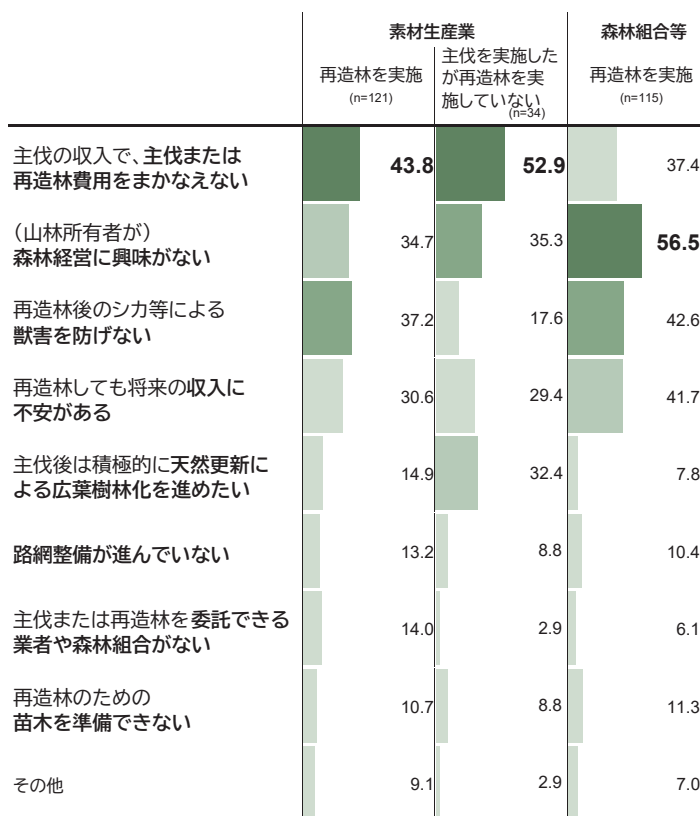


再生林の課題、コストを下げるための取組み

- 【再生林を行うにあたっての課題(受託・請負元から聞き及んでいる課題を含む)】
- ・素材生産業では「主伐の収入で、主伐または再生林費用をまかなえない」、森林組合等では「(山林所有者が)森林経営に興味がない」と回答した割合が最も高くなった。
- 【再生林コストを下げるための取組み】
- ・素材生産業では「機械による地拵え」、森林組合等では「コンテナ苗の植栽」と回答した割合が最も高くなった。

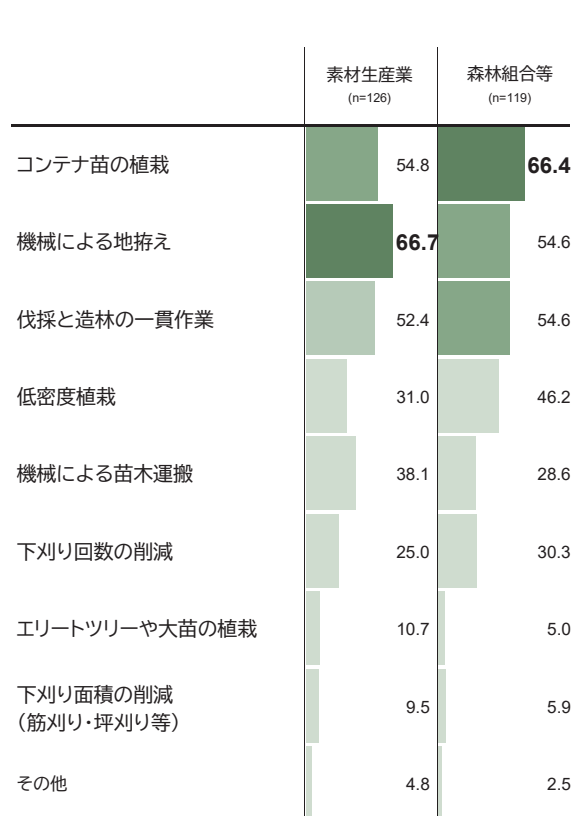
【再生林を行うにあたっての課題】

(複数選択、%)



【再生林コストを下げるための取組み】

(複数選択、%)



※【再生林の実施状況】で「再生林を実施」と回答した先に尋ねたもの。

6 国産材の利用

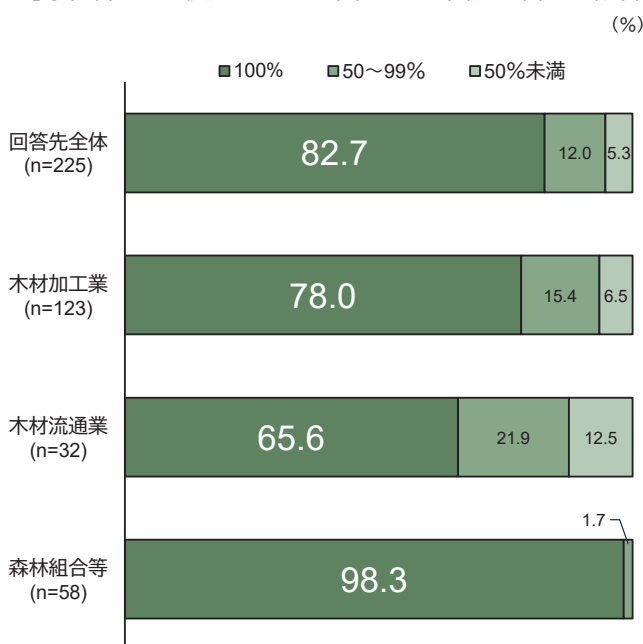
【原材料として使用している木材のうち国産が占める割合】

・原材料として使用している木材のうち国産材が「100%」を占める先が回答先全体の82.7%となった。

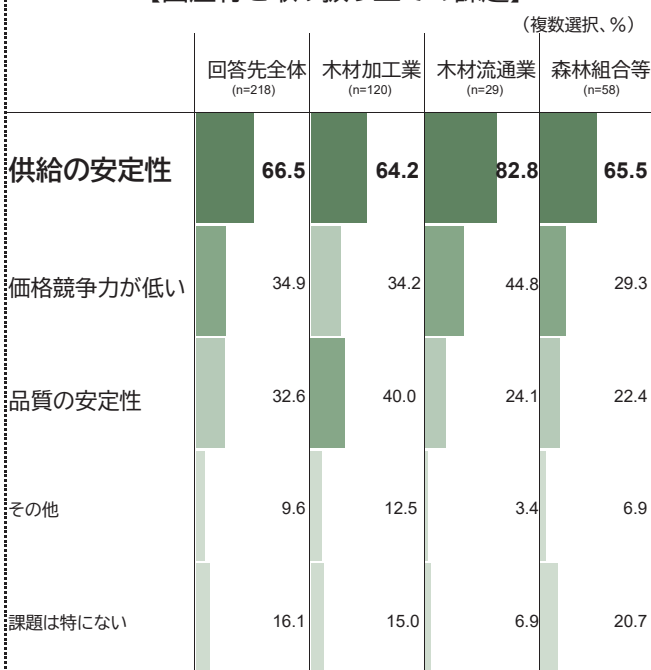
【国産材を取り扱う上での課題】

・「供給の安定性」と回答した割合が最も高く、次いで「価格競争力が低い」「品質の安定性」の順となった。

【原材料として使用している木材のうち国産が占める割合】



【国産材を取り扱う上での課題】



7 輸出の取組み

輸出の意向、売上割合

【輸出の意向】

・輸出に「取り組んでいる」と回答した割合は、回答先全体で14.3%となり、「取り組んでいる」と「取り組みたい」を合わせると約4割となった。

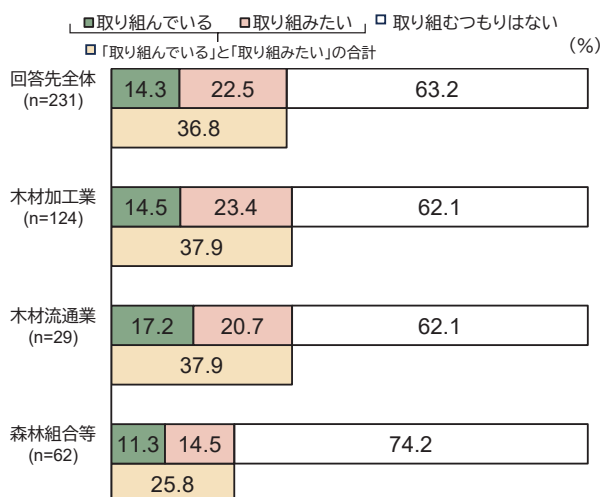
【輸出に関連する売上高の割合】

・全体売上高のうち輸出に関連する売上高が占める割合は「30%未満」が76.0%となった。

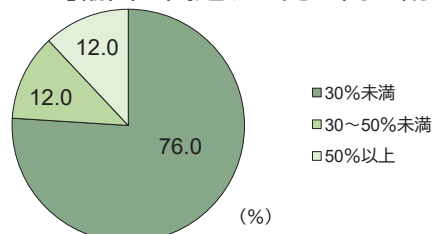
【取組みに対する今後の意向】

・輸出に「取り組んでいる」と回答した先において、輸出の取組みに対する今後の意向は「さらに取組みを拡大したい」が45.2%となった。

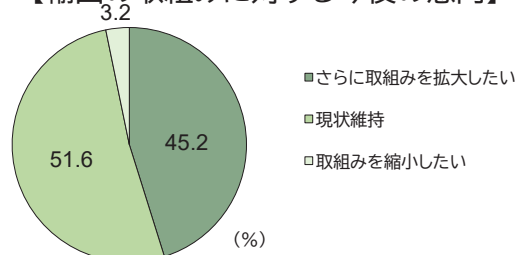
【輸出の意向】



【輸出に関連する売上高の割合】



【輸出の取組みに対する今後の意向】



※【輸出の意向】で輸出に「取り組んでいる」と回答した先に尋ねたもの。

輸出している(したい)品目、国(地域)

【輸出している(したい)品目】

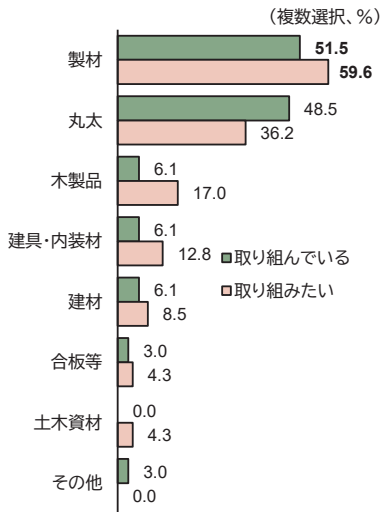
・すでに輸出に「取り組んでいる」先、今後「取り組みたい」先ともに「製材」と回答した割合が最も高く、次いで「丸太」の順となった。

【輸出している(したい)対象国(地域)】

・「製材」を輸出している(したい)対象国(地域)は、すでに「取り組んでいる」先、今後「取り組みたい」先ともに、「米国」と回答した割合が最も高くなった。

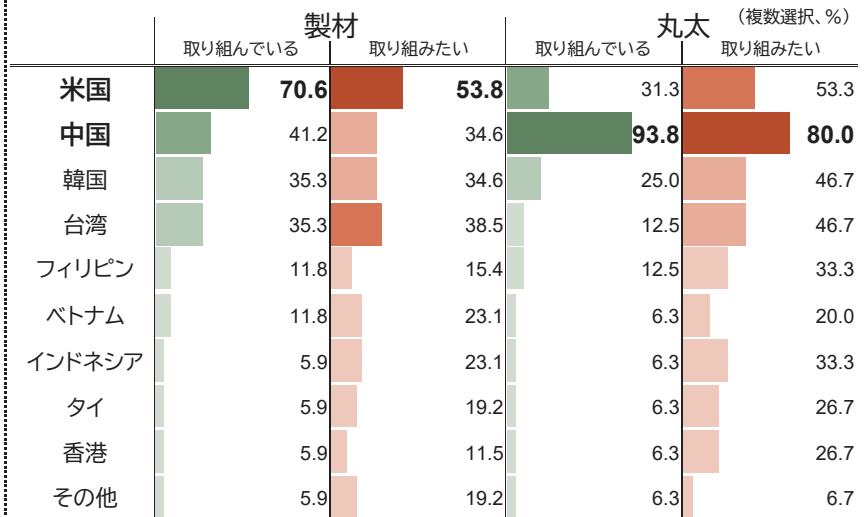
・「丸太」を輸出している(したい)対象国(地域)は、すでに「取り組んでいる」先、今後「取り組みたい」先ともに、「中国」と回答した割合が最も高くなった。

【輸出している(したい)品目】



※【輸出の意向】で、輸出に「取り組んでいる」または「取り組みたい」と回答した先に尋ねたもの。

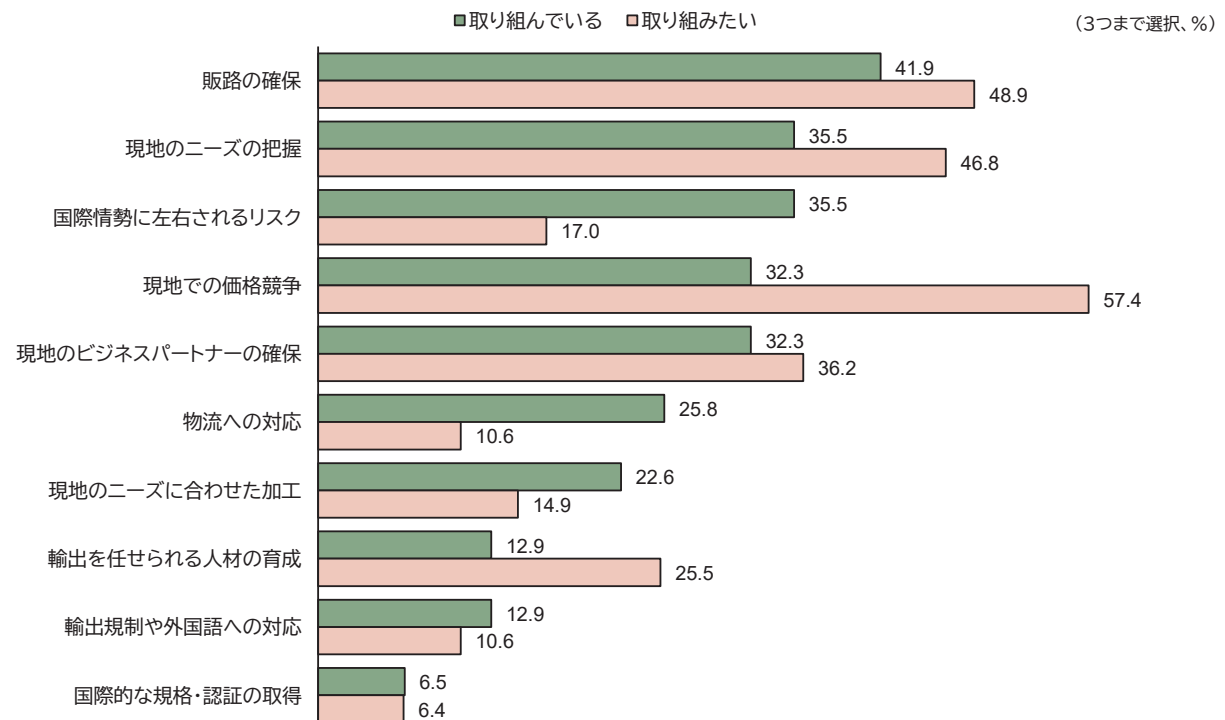
【製材および丸太を輸出している(したい)対象国(地域)】



輸出における課題

【輸出における課題】

・すでに輸出に「取り組んでいる」先では「販路の確保」、今後「取り組みたい」先では「現地での価格競争」と回答した割合が最も高くなった。



※【輸出の意向】で、輸出に「取り組んでいる」または「取り組みたい」と回答した先に尋ねたもの。